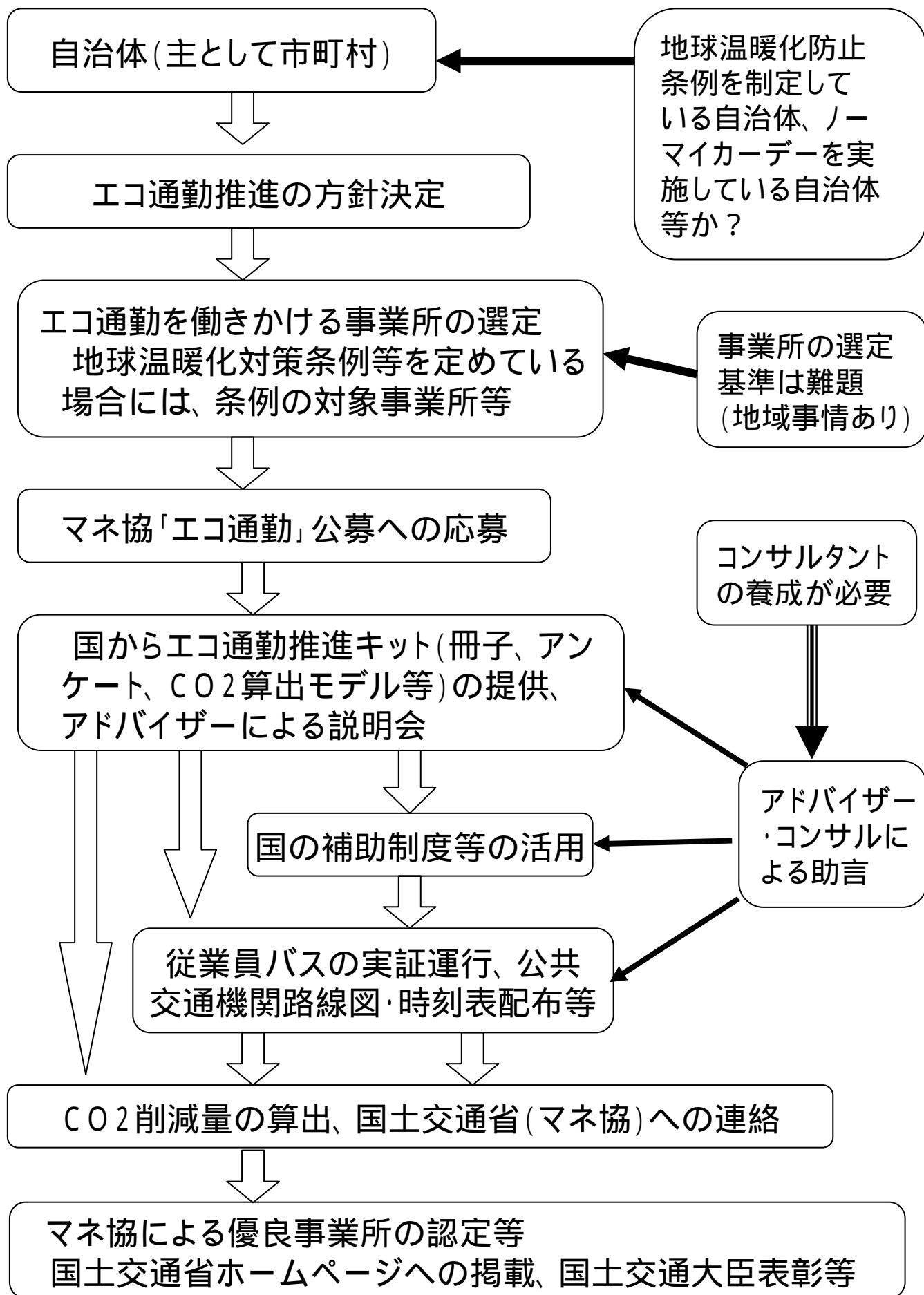


「エコ通勤」拡大方策(自治体主導型)のイメージ



「エコ通勤」拡大方策(特定企業型)のイメージ

国土交通省から働きかけ

どの企業に働きかけるか考え方の整理が必要

企業(主として大企業)

市町村の協力

重要なポイントだが難しい

多くの企業はCSR意識の高まりによりCO2削減の取組みへの協力要請はほとんど断らない!?

どの事業所で実施するかは企業の裁量次第
主力工場のようなところになるのが一般的
(地方部で公共交通が著しく不便なところは無理。都心は元々マイカー通勤していない)

マネ協公募への応募

国土交通省から働きかける

国からエコ通勤推進キット(冊子、アンケート、CO2算出モデル等)の提供、アドバイザーによる説明会

国の補助制度等の活用

アドバイザー・コンサルによる助言

従業員バスの実証運行、公共交通機関路線図・時刻表配布等

CO2削減量の算出、国土交通省(マネ協)への連絡

マネ協による優良事業所の認定等
国土交通省ホームページへの掲載、国土交通大臣表彰等